



2016年1月の注目ディール: 損保ジャパンによるメッセージのTOB

2016年2月13日

本件の概要

損保ジャパン日本興亜ホールディングス(以下、損保ジャパン)は2016年1月28日、介護事業大手のメッセージを子会社化するための公開買付けを開始する旨発表しました。本公開買付けは、昨年12月21日から開始された第1回公開買付けに続く第2ラウンドに当たります。

第1回公開買付けでは、メッセージの創業者一族が所有する同社株式(所有割合34.69%)を一株あたり2,500円で買付けました。第2回公開買付けでは買付価格を40%上乘せした3,500円とし、過半数の株式の取得を目指します。一連の公開買付けを発表した昨年12月18日の前日の同社株価終値は2,354円でしたので、これと比べた場合の第1回及び第2回買付価格のプレミアムは、それぞれ6.2%、48.7%となります。

(第2回買付価格が第1回買付価格よりも高いため、第1回公開買付に応募するのは予め応募することを合意していた創業者一族だけになると思われましたが、何故かそれよりも2万株多い応募がありました。)

2段階TOBが採用された背景

メッセージは、系列会社が運営する介護付き老人ホーム施設における事故発覚をきっかけとした経営環境の悪化に昨年9月より直面しており、その立て直しを迫られています。同年10月には第三社調査委員会を設置して内部調査を開始しましたが、その後も複数の行政機関から処分を受けており、ブランドは大きく毀損し、入居者の獲得にも影響が出ていると思われます。また、株価も9月4日に上場来最高値に迫る4,450円を付けた後の上記事故発覚により、9月16日には一時2,010円台まで急落し、市場からの信頼を失った状況でした。

そのような中で、第三社調査委員会からの報告に基づく対応策と経営体制の刷新の発表と同時に発表されたのが、損保ジャパンによる本件2段階公開買付けです。本件に限らず、第1回と第2回の買付価格を変える2段階公開買付けでは、第1回に応募する株主は第2回に比べて不利を承知で取引をすることになります。そのため、本件においても、創業家はその不利を認めざるを得ない特殊な状況まで、同社の経営状況が追い込まれていた可能性があると思われます。

何れにしても、本件は経営責任を取る形で創業家一族が経営より完全に身を引き、代わりに損保ジャパンが親会社となって経営立て直しに取り組むということを目的とした



Topics / Insight

ディールであると言えるでしょう。

損保ジャパンにとっての本件の位置付け

損保ジャパンは 2012 年に九州が地盤で有料老人ホームを手がけるシダーの株式の 34%を取得して経営参加。メッセージとも昨年 3 月に 3.5%の出資を伴う資本・業務提携をしており、近年、介護事業のノウハウ蓄積を進めてきました。また、昨年 10 月にはワタミの介護事業を 210 億円で買収し、「SOMPOケアネクスト」と社名を変えて再スタートを切ったばかりです。本件公開買付けが 3 月に成立すると、損保ジャパンの介護事業はベネッセを抜き、わずか半年間の急拡大で、ニチイ学館に次ぐ国内 2 位に躍り出ます。損保ジャパンは、まさに千載一遇のチャンスを 2 度続けてものにしたということになるでしょう。東京海上ホールディングスやソニーフィナンシャル等、同業各社も介護事業に注力し始めている中で、大きなアドバンテージを握ったと言えます。

但し、不振が続いていたワタミの介護事業と、市場の信頼を失ったメッセージの両事業を同時に復活させることは容易ではないと思われます。また、公開買付け後もメッセージは上場を維持する予定であるため、損保ジャパンによる経営関与も一定の制約が生じますし、SOMPOケアネクストとのシナジー創出のための選択肢も限定されます。

損保ジャパンでは、損害保険、生命保険に次ぐ第三のコア事業として介護事業を位置付けています。介護業界の成長性を考えると、事業規模を獲得した今、損保ジャパンがこれからの事業展開をどのように進められるか、注目を集めそうです。

<問い合わせ先>

ベネディ・コンサルティング株式会社

Mail: info@benediconsulting.jp

Web site: <http://benediconsulting.jp>